

80年代

NO.5

人間史の熱いはじまり



隔月刊9・10月号
野草社



テレビは近代の科学技術のなかで、最も普及した時間を浪費するものの一つである。しかし、原子力やマイクロプロセッサや超音速旅客機などちがって、テレビは社会的な抗議行動の目標になったことはなく、それどころか運動家が民主主義や自主管理をより進めるための、きちんとした分析の対象になったことさえなかったのである。

ジェリー・マンダーの『テレビを排除するための四つの主張』は、いまままでなされていなかった、分析の欠けているところを埋めるものとして、大変役に立つ本である。マンダーの問題の取り上げ方は、メディアについていろいろな考え方の一つを示しているものであり、それは環境保護者や草の根運動家にとって無視しえないものを含んでいる。この論文では、最初にマンダーの主張を簡単に要約し、次にテレビと原子力を比較し、テレビに反対するキャンペーンについてふれ、

フライアン・マーチン 訳有坂典人

最後に運動に関心を持つ人々のためにいくつかの提案を示したいと思う。

ジェリー・マンダーは広告に関しては固定的な考えにとらわれてはいたが、しかし非常に輝かしい経歴の持ち主であった。しかし、情況が彼に変わることを要求した。六〇年代の後半から、サンフランシスコにあって、彼は次第に抗議グループからメディアについての意見を求められるようになった。そして、彼はエコロジー関係の出版物の宣伝のため、シエラ・クラブ、フレンズ・オブ・ジ・アース（地球の友）などのグループから仕事を依頼されるようになった。エコロジー関係の宣伝に対する、他の顧客たちの反応や、これらの仕事の結果に対する彼自身の認識の変化により、彼は広告の世界から身を引き、テレビの持っている影響の調査研究に向かうこととなった。

『四つの主張』の最初の二章は、マンダー自身のテレビについての個人的な経験と、彼の見解の進展について述べられている。これらの諸章は、読者にとつてはすらすらと読めるものであり、思わず引き込まれるものになっている。そして残りの部分はテレビを排除するための四つの主張が述べられ、落着いた説明的な文章となっている。それに後半の章のスタイルは大変読みやすく、多くの例証や情報だけではなく、読者を引きつけ、考えさせるような刺激的命題に満ちている。

マンダーのテレビに反対する四つの主張は、要約すれば、およそ次のようなものになる。

(1) テレビは、様々な生きた知識をきりはなしてしまい、人工的な環境を生活の中に強要する傾向があり、独断的な現実をおしつけがちななる。

(2) テレビは巨大組織による支配のためには、技術的にも経済的にも都合の良いものである。

(3) テレビは非常に不健全で、人々が独裁的支配を受け入れる前提となるような、神経生理学的効果を作り出すものである。

(4) テレビの持っている技術はそれ自体としては、他のどんなものにくらべても、いろいろな形態の情報を伝達できる。そして、最も効果的な電気による通信は、単純な直線的なメッセージ、つまり広告である。

これらは科学技術に対する批評であり、科学に対して、批判以前のことを熟知している読者にとつては、理解しがたいことではないだろう。^(注二)

マンダーは次のように述べている。

『多くのアメリカ人は、政治的には左翼、中立、右翼であったとしても、科学技術そのものは中立的なものであると主張するだろう。つまり、科学技術そのものは単なる役に立つ機械や道具であり、どういふ人が使うかにより左右されるものである』

これは彼の本の中では重要な点であるが、彼はテレビについてだけではなく、他の科学技術についてもこのような信念は『全くまちがったものである』といっている。原子力発電や核兵器が、本質的に『中立』であるとして一般に信じられていたことを思い出すためには、そんなに昔にさかのぼる必要はない。今回でさえ原子力に対する一般的な態度は、それがより安全に作られ、原子炉の安全基準がより高められ、核拡散に対するきちんとした防衛手段などがとられるならば、受け入れられもかまわないものとなっている(同じような考えを、また一部の社会主義者のグループは固守している。つまり、原子力は資本主義のもとでは危険であるが、労働者の支配のもとではすべて許されるというのだ)。

同じような態度は、テレビについては、さらによくあることだといえるだろう。テレビを改革することだけなら、することはたくさんある。すなわち番組を良いものにする。テレビから暴力的な場面をへらすこと。テレビからのX線の放射量を少なくすること。不快な広告を禁止すること。すべての意見に対し時間を平等に割り当てる規定を作る。テレビを地域と密着したものにすることなどである。しかし、テレビの持っている技術そのものが偏見を持たせるものであること、つまり、作意的な現実を押しつけ、中央集権的な支配をめざし、人々の態度を受動的なものにさせ、単純な直線的なメッセージを伝

達するものだとしたら、そのような改革は、好ましくない科学技術により多くの人々を従わせるだけになってしまうのだ。

マンダーは『テレビは、その多くの部分を改革しようとしても、不可能なものである』と言っている。これゆえに、彼はテレビは排除すべきものだと主張しているのだ。このことは奇妙な、非現実的なものと思われるかも知れない。しかし、原子力や超音速旅客機を追い出そうという考えが奇妙であったのは、それほど昔のことではない。ただ一つ違うところは、テレビは原子力やSSTと異なり、自動車や核兵器などと同じように、ある確固とした現実となっていることだ。しかし、マンダーが彼の本の中で結論づけているように、私たちはテレビが現実のものとなってしまっているという考えを追い出さなければ、私たちはテレビを排除することはできないといえよう。

私はここではもうこれ以上マンダーのテレビに反対する主張の詳細には立ち入らないことにする。それよりむしろ、運動家が地域での自主管理を進める上で重要となるであろうと思われる、社会の中でのテレビのはたしている役割の問題に話を移したいと思う。それらは必ずしも、マンダーの主張と結論に全面的に同意するものではないかも知れない。つまり、マンダーはなぜテレビは排除されねばならないかを述べているが、どのようにしてこれを成し遂げるのかについて述べてはいない。私はこの後者について、いくつかの問題点を提出したいと考える。

テレビに反対するキャンペーン

テレビに反対するキャンペーンについてはいろいろなやり方が考え

られる。私はこれらのいくつかについて、テレビと原子力を比較しながら議論を進めてみたい。この特定の比較は、二つの科学技術が特別に似ているからではなく、原子力に反対するキャンペーンに沢山の人々を巻き込むことができ、原子力についての論点と主張が広く知られたっているからこそである。

(a) 環境への影響

原子力の場合、人々の関心の大きな部分は、環境と人体への危険性が基となっていた。論争点をよく知っている多くの人々は、環境に関係のない危険性、——核兵器の拡散の可能性、テロリズム、市民的自由に対する圧迫などの方が、根本的な問題としてより重要であると主張するにちがいない。が、環境を守るために反対することは、それらが政治と関係ないという理由だけで、多くの賛成を得られるはずである。実際に大きな政治的影響を及ぼすような科学技術についての政治的行動こそが基礎となるべきであるが、政治的に反対することは、明らかに従属すべきものになっている。

マンダーは三番目の主張——人間に対するテレビの影響——に最も多くページを費やしている。彼が述べている重要な指摘の一つは、テレビが与える神経生理学的影響について、特に研究が不足しているという点にある。そして、人体への危険性を証明するとき問題になるのは、影響が微妙なものであるということだ。しかし、原子力による人体の影響についても同じようなことがいえるのだ。健康への影響をテレビに反対する根拠とする時に問題になるのは、危険性が任意なものとして受け取られがちなことである。個々の使用者はテレビを買い入れる、そしてテレビの持つ科学技術から個人的に影響を受ける。そ

れは自動車の場合と似てはいるが、原子力とは大きく異なるところなのだ。このことは、少なくとも政治的行動の目的を実現することを難しくさせている。すなわち、科学技術は強大な既得利権のために選択的に応用され、促進されるからである。

(b) 中央集権的な危険性

政治と経済の中央集権的支配は、原子力とテレビにとって同じように特徴的なことといえよう。科学技術に反対する背景には、この中央集権的な支配に対する恐れがある。原子力やその他の大規模なエネルギー技術の場合、経済的投資の大きさ、巨大な送電網、設備の建設、エネルギー使用の設備、都市計画などが第一の要因となっている。しかしコミュニケーション技術は、このような規模の経済や建設のための投資を必要としないのだ。また、テレビはコミュニティー全体を社会的な、心理的なあるきまつた定型に深くからめとってしまふ。それは、テレビがある漠然とした見込みや態度を投入し、受動的なふるまいを引きおこさせる役割を持っているからである。テレビはエリートの人々にとって、他のどんな直接的、経済的影響よりも、人々の考え方や感じ方に影響を与えるために有効なものなのだ。

原子力との戦いで、効果的な反対行動や政治的な動員を組織するには、環境や政治や経済上の論点をはっきりさせ、さらにもう一つの道があることを含ませるべきだろう。テレビに反対する戦いは、社会を支配している心理的イデオロギーの状況をよく理解し、社会への個人の対応などの影響を考慮すべきである。

(c) 有効性の選択

本質的な点から見て——高い潜在的危険性や、規模が大きすぎ、コ

ストが高いこと、非常に複雑であることによって、原子力は労働者やコミュニティーによって直接支配されることに適していないものである。しかし、テレビの技術は、一方には、自主管理的コミュニティーの源泉となる潜在性を持っている。テレビ受像機、放送設備、プログラムは労働者やコミュニティーの支配による条件下でも十分作ることができる。そして、安価なビデオ設備やビデオセットの普及により、これらの可能性はきわめて近い将来のものと思える。しかし、これらの選択はすでに中央集権化された放送にかなりえないのではないかという多くの危険性をはらんでいるのかも知れない。

これらの事実を、テレビに反対するキャンペーンでは、望ましいことと逆の逆可能なこと、たとえばコミュニティー・テレビのようなものを注意して考えねばならないことを示している。

同じような問題が、潮力や太陽熱を利用したエネルギー技術を評価する場合にも持ち上がっている。原子力技術の場合、絶対的な反対は正当化することができる（放射性同位元素の生産は除外して）。テレビの場合は、大衆の要求を受け入れながら、絶対的な反対を持續することは容易ではないようである。

(d) 運動家への影響

原子力の技術それ自体は、運動家に対して、ガンの原因となることを除いて、直接的に大きな影響はない（原子力はもちろん、非常に沢山の行動を生み出し、当局との軋れきを引き起こしている）。これに対し、テレビは運動家やその行動に対し、直接影響を与えるものである。運動家は普通の人々にくらべて時間は少ないが、何時間かテレビを見る。より重要なことは、日々沢山の人がテレビの前で長い時間

を費やすことにより、社会的行動のレベルが代行され、引き下げられてゆくのである。そこに、マンダーが言うような、テレビの持つ生理的、心理的影響がある。それらは人々を受動的にさせ、現実性を失わせ、直接的な刺激と結果の渴望を増大させるようになるものである。これらの影響は、草の根的な意味合いでの、長期にわたる、政治的な組織づくりを、ますます困難なものにしてしまうものであるといえよう。

もし、薬が生理的・心理的変化を及ぼす人工的な原因として明らかなものだとすれば、テレビは近代社会の中で、常病のある、ひたひたやすい薬の一つであると言える。マリー・ウインはテレビを見る習慣をなくした時、個人やグループの幸福感は一樣に増進しているという、多くの研究と実例を挙げている。しかし、それらの研究や例証は、テレビを見る習慣を永続的になくすことが、どんなに困難であるかをも立証している。テレビを見ないように努力することは、テレビの前に降参するよりはるかに難しいことが明らかである。例えば、タバコやヘロインを考えてみるとよくわかる。このことは、テレビに反対するキャンペーンでは、テレビを見る習慣をなくす必要があることを、はっきりと打ち出さなければならぬことを示している。このことに成功した者こそが、反テレビ運動の第一の候補者だ。それはサイクリストが自動車に反対するキャンペーンの候補者になるのと同じようなものである。恐らくそのような考えをひろめるには、「テレビ中毒防止協会」——これは「アルコール中毒防止協会」から類推しただけであるが——を創設し、そこにまかせざるべきことかも知れない。しかしながら、そのような組織は必々にして、閉鎖的なものになってしまうこ

とがしばしば見受けられる。

(e) もう一つの手段

反原子力運動の数年間は、反対のための運動——言葉の上だけでの反対であり、どうすべきかについてはほとんど何の提案もなされなかった。このような全くの消極的な姿勢は、運動の支持者からも反対側からもしばしば批判を浴びせられたものだ。しかし、このような状態は長くは続かなかつた。数年後に、調査と考慮の行き届いた、もう一つの道が唱えられたのである。それは様々な保護すべきものの調和と再生可能エネルギー技術と社会や制度の改革を内容とするものであった。「完全雇用をめざす環境保護家」(EFE)のようなグループは、環境保護家と労働者とを結びつけたのだ。そしてこのような運動の進展は、原子力産業をますます守勢に追い込んでいる。

テレビや他の情報技術やシステムに反対するキャンペーンは、同様に明確なもう一つの手段を作り出すためには、分別のあるより賢明なものではなければならない。そして、これには地方新聞、地方出版社、地方放送局、緊急情報伝達システム、コミュニティの集会、公営掲示板などを巻き込んだものとすべきだろう。地方の情報システムの計画と運営は、ボランティアグループによりなされるべきだ。そのグループのメンバーは選挙で選ばれるか、交代させるものとし、または無作為に抽出されたグループ(陪審制度のような)であるべきである。もちろんもう一つの手段は、地方や個人のために適応する新しいコミュニケーション技術でなければならない。そして、言うまでもなく、このもう一つの手段は中央集権的支配や何かを操縦するものにならないような配慮が必要である。

このようにして準備されたもう一つの手段は、子供たちに対するテレビの影響についても、注意をはらわなければならない。このもう一つの手段は、町での人々の生活を包みこむものになるべきであり、そのことはより親密な、魅力のある社会行動組織を作り出すであらう。

テレビをなくすためのキャンペーン

とにかく、あらゆる運動——女性の、環境保護の、労働者の支配のためなどの——運動家は、テレビとの関係を注意深く考える必要がある。ここに、マンダーの主張に添いながらいくつかの提案を試みてみる。

(1) 人々は可能な限りテレビを見るべきではない。たとえ運動家グループにとって重要だと思われるような、意味のある番組——ニュース番組など、があったとしても、一人か二人のメンバーに交代でその番組を見る役割（楽しみ？）を割り当てるべきである。

(2) テレビを何かのメッセージを伝えるために使うべきではない。多くの草の根グループにとっては、こんな心配はいらないだろう。しかし、金のある環境保護団体や労働組合や政治党派が、彼らのメッセージを伝えようと努力しても、圧力がかけられていることがよくある。テレビによる宣伝を全てやめてしまふなら、テレビがバランスのとれた媒体であるという評判を落とすことができる。そのようなやり方は、窮極的には、順番にテレビに出るとか、無料で時間を提供されるようになるかも知れない。しかし、いづれにせよ資金は偏向の少ないコミュニケーション形態を選んでつかわれるべきである。

(3) 自己宣伝——デモとか、世間を少しさわがしくするとか、何か謀

り事をするとかいったような事をより有効なものにするには、テレビの本来の限界を考えに入れ、注意深く調べてみるべきだ。そして、忍耐強く草の根の組織をつくるためのいろいろな工夫、共通の戦略を練りあげること、地方を基礎にして支持を広げていくことなどは、これらの長所を生かし、他に頼らない宣伝を考え出すことが大切なことである。

(4) もう一つの手段としてのコミュニケーションネットワークは、グループの目的に関係あるときには、どんな時でも可能な限り使用されるべきである。テレビを使う時には、少数の人々だけは何かをしているが、他の沢山の人々は見ているだけである。自主管理による社会へ向かって移行していく場合、時として目ざすべきものが、まさに逆の結果を生み出してしまふことがある。

このような、諸々の意味合いを考えると、テレビジョンを排する運動は、今、すぐにでも始めねばならない非常に重要な問題といえるだろう。

(注一) テレビやメディアについて述べたものは、『意識産業』(H・M・エントンスベルガー) 晶文社刊、がある。

(注二) 『オルタナティブ・テクノロジ』(ディビッド・ディクソン) 時事通信社刊

訳注 ブライアン・マーティンはオーストラリア国立大学の応用数学の研究
者であり、オーストラリア「地球の友」キャンペーンラグループの中心的な運
動家として、活躍している。

主著として、『歯車を変える』『科学の偏向』がある。

ラマツツイーニという人の書いた「働く人々の病氣」という本が訳された（北海道大学図書刊行会、三八〇〇円）。「資本論」にも引用されていた古い本で、なんと一七〇〇年に出ている。イタリア人で、「ヒポクラテスの再来」といわれた医者だが、貴族名士を治すのをいさぎよしとせず、産業革命の労働者からに及ぼす悪影響を調査しつづけた。ベチューンや、「はだしの医者」の大先達のような人らしい。

この本では五三の職業について、①その労働の中でどんな有害物を吸収する可能性があるか、②その労働のからだの使いかたによってどんな偏りがおきるか、の二点から整理をし、その対策をたてている。ガラス職人の病氣、パン屋の病氣、という分け方もあれば、イオウを扱う人びとの病氣、石灰を扱う人びとの病氣などがあり、また立ったまま、坐ったままの人びとの病氣などもある。マッサージ師の病氣というのもあって面白い。むろん今とは労働条件もまったく違うが、現代の労働について「働く人々の病氣」が書かれなければならないのではないか。

職業病というものが、労働条件の悪いせいだということではなしに、労働そのものがからだを一面化することだという視点からとらえかえされるべきだ。だからこそ、どんなにからだを使う労働者にも「体育」は必要なのである。

一方でオリンピックの精神は、「より強くより速くより高く」と、からだを一面化することによって優劣を競わせようとする。他方、企業の労働管理は、やはりからだを一面化することで効率をあげようとする。権威主義的な体育・スポーツと、能率主義的な

企業とは、からだの扱いかたの点で楯の裏表なのだ。

からだをほぐすことが、あるいは生活の中でからだの使いかたを全面化することが、労働の質を自ら問いかえさぬままに「リ・クリエーション」になっては困る。このカタログを、生産の主体を変えようと切り離して、消費のありかただけを変えらることに使っても困る。

現代のヒポクラテスはいそがないから、結局は働く一人ひとりが、自分の労働と生活の総体にかんして、どこが歪んでいるかの自己分析、自己点検をやっつけていき、それが交流されて、今日の「働く人々の病氣」のカタログがつくられるしかない。どうやっていけるか、どんな自己分析の基準が立つか、みんなの知恵をかりたい。



生活をかえるためのカタログ